

NPO 法人に再就職した女性のキャリア形成 ーアンケート調査の分析を通じてー

○鈴木紀子（日本女子大学）

1 目的と背景

本報告の目的は、社会課題の解決を目指す NPO（民間非営利組織）などで活動する女性のうち、有給スタッフとして NPO 法人に再就職することを選んだ女性の就業状況の一端を明らかにすることである。

近年、日本においても、NPO などで働き収入を得る女性、職務経験を積む女性が散見されるようになった。先行研究でも、職業と社会活動のキャリアを「複合キャリア」と捉えて検討するもの（国立女性教育会館 2013）、NPO で働く若年の高学歴女性の姿を探るもの（中村 2016）、キャリアの選択肢として NPO を考察するもの（浦坂 2017）などがあげられるように、NPO などで働くことは珍しいケースではなくなりつつある。従来から地域活動などの民間非営利活動の領域では女性の活躍が顕著であり、その背景として、男性に比べて女性が職場で力を発揮する機会が少ないこと、家計を支える夫の存在があることなどが指摘されてきた。本報告では、20 年余りにわたる民間非営利活動をめぐる動向を確認したうえで、これまで無報酬のボランティアとみなされてきた活動のなかから、組織や事業の仕組みを整えた NPO 法人で有給スタッフとして働く女性を取り上げる。有給スタッフの職歴は、新卒者、他の職場からの転職者、ライフイベントなどにより仕事を辞めブランクを経て再就職した者に大別できる。ここでは再就職者に注目して、その特長と勤務の状況などを検討していく。

2 方法

分析にあたり、民間非営利活動を取り巻く環境が変化していることから、日本における NPO に関わる制度や政策、動向などを整理するとともに、有給スタッフを雇用する組織の特長と人材育成の取り組みを概観する。それらを踏まえて、報告では 2014 年に日本全国の NPO 法人（財政規模 500 万円以上の 1381 団体）で働く女性に対して報告者が実施したアンケート調査の個票データ（有効回収数 731 通）を用いる。NPO 法人に再就職した女性（n=471）を対象に、これまでの就業経験、調査時点の就労状況と今後の意向、家族の状況などを分析する。また、内容に応じて、再就職者と新卒者・転職者との比較を行う。

3 分析結果と考察

NPO 法人に再就職した女性は調査回答者の 65%を占める。これらの女性に見られる傾向として、「友人・知人、家族等からの紹介」、「組織・団体の設立時からの関わり」といった関係性やハローワークなどの求人情報が、入職の契機となっていることがある。再就職者の雇用形態は常勤職員（65%）、非常勤職員（35%）であり、新卒者・転職者に比べて常勤職員の割合が低い。その背景にある家族要因をみると、末子の年齢が影響する可能性はあるものの、介護の影響は少ない。また、再就職者の世帯年収は 500～800 万円未満、本人年収は 103 万円未満と 130～300 万円未満の層の割合が高くなるなど、再就職者の世帯では、家族が家計の担い手となる可能性が高いことも分かる。

他方、NPO 法人に再就職した女性が職務を通じて力をつける様子もうかがえる。再就職者が責任ある役割や管理職などを担い、広範な職務の経験を積む機会も少なくない。NPO 法人における勤務状況は、組織や事業分野などに応じて大きく異なり、それぞれに様々な課題がある一方、女性が再就職をしてスキルを習得することにもつながっている。NPO 法人における勤務は、女性再就職者のキャリア形成に資する可能性があると考えられる。

<謝辞>

本研究は、日本学術振興会科研費研究（24510385、17K02073、22K12650）の成果の一部である。

キーワード：NPO 法人、有給スタッフ、キャリア形成